

令和 7 年 9 月

袋 井 市 議 会 定 例 会

一 般 質 問 通 告 内 容

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています。
Yahoo! や Google などの検索画面から
袋井市議会を検索して、御覧ください。

傍聴者の皆様へ
携帯電話はマナーモードへの切り替えをお願いいたします。

袋 井 市 議 会

一般質問通告議員

実施日		質問順	議員名	質問形式	ページ
9/9(火)	午前	1	安間 亨	一括	3
		2	木下 正	一問一答	4
		3	鈴木 賢和	一括	5
	午後	4	兼子 靖基	一括	7
		5	山田 貴子	一括	8
		6	金子 晃久	一括	10
9/10(水)	午前	7	夏目 幸彦	一括	11
		8	高橋 美博	一問一答	13
		9	鈴木 功三	一括	15
	午後	10	森岡 弘記	一問一答	16
		11	大場 正昭	一括	18

調整の結果、答弁者（市長、教育長）が変更される場合がありますので御了承ください。

質問順序	1	議席番号	7	質問者	安間 亨
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	多文化共生・共創社会の実現に向けた取組について 本市においても外国人市民の増加に伴い、多文化共生・共創の重要性が高まっている。今後さらに増加が見込まれる外国人市民を地域課題の解決やまちづくりの担い手として位置付けるとともに、多岐にわたる課題への対応も求められることから、以下の点について伺う。 (1) 本市に居住する外国人市民のうち、「居住2年以内」が半数、「居住5年以内」で約3分の2を占める実態を踏まえ、本市に長期定住を前提としない外国人市民に対して、どのような考え方で多文化共生・共創の取組を進める方針であるか。 (2) D E I B（多様性・公平性・包摂性・帰属意識）の視点は、外国人市民との協働による地域課題・まちづくりへの参画など、本市の多文化共生・共創の推進に資するものと考えているが、現在の具体的な取組事例と今後の方針はどうか。 (3) 「やさしい日本語」の周知・普及・活用に関するこれまでの取組について、成果と課題をどのように考えているか。 (4) 外国人市民の出国に伴う個人住民税の納付に関する案内・周知の取組状況はどうか。 (5) 大規模災害に備えた対応について ア 海外からの支援受け入れについて、国・県との連携を含め、本市の受援体制と今後の方針はどうか。 イ 海外メディアからの取材や各国大使館・領事館からの安否確認等の問い合わせに対する体制はどうか。				市長
2	森林環境譲与税の活用について 森林環境譲与税は令和元年度から国から県・市町村に交付され、令和6年度からは国民より森林環境税として徴収されている。本市においても、森林環境譲与税を活用した事業は着実に進められてきたが、今後の事業方針について市の考えを伺う。 (1) 本市は森林環境譲与税の使途を毎年公表しているが、使途に係る方針についても公表する考えはあるか。 (2) グリーンウェーブ松林補植事業ならびにインフラ施設周辺森林整備事業について ア 対象森林や整備内容を示したガイドラインを作成する考えはあるか。 イ 当面の整備を予定している計画箇所(案)を公表する考えはあるか。				市長

質問順序	2	議席番号	1 6	質 問 者	木下 正
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					答弁者
1	健康寿命日本一のまちづくりに向けた施策と成果について 袋井市は第3次袋井市健康づくり計画を策定し、市民の健康力向上を軸に健康寿命の延伸に取り組んでいる。これは医療費の抑制や介護予防にもつながる重要な政策課題である。そこで施策の現状と成果、課題と検討すべき点について伺う。 (1) 「#2961（ふくろい）ウオーク」のポイント制度変更後の利用状況と課題分析と成果について見解を伺う。 (2) 若年層・働き世代への健康づくり支援の具体的な取組の現状について見解を伺う。 (3) 高齢者層への「家でできる体操動画の配信」などICT施策の普及と、健康に関する情報格差解消に向けた取組について伺う。 (4) 「出前健康教室」や「ふくろい健康保健室」など健康に関する教室の現状と成果について伺う。				市 長
2	袋井市第5次スポーツ推進計画における政策展開について 袋井市では令和7年度で第4次スポーツ推進計画が終了する。次期計画（第5次）においてはスポーツの多面的な価値を活かし、より戦略的な施策展開や健康づくり、障がい者・高齢者福祉、地域経済、施設整備との連携を強化することが重要である。 (1) 第5次スポーツ推進計画において「する・観る・支える」の視点をどのように政策体系に反映させるのか見解を伺う。 (2) 国・県の政策との整合性を踏まえ、スポーツツーリズムや地域経済との連携をどのように強化していくのかを伺う。 (3) 健康づくり、障がい者・高齢者福祉との連携を具体的にどう進めるのかを伺う。 (4) スポーツ施設3Rプロジェクトとの連携による施設整備の方向性を伺う。 (5) 同規模自治体の先進事例を踏まえた袋井市独自のスポーツブランド戦略の構築について見解を伺う。				市 長

質問順序	3	議席番号	9	質問者	鈴木 賢和
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	認知症の人に寄り添うケアの推進と見守り支援の質の向上について 認知症の方への接し方は、介護の質を大きく左右し、行動・心理症状の悪化や緩和に直結します。近年注目されている「ユマニチュード」は、相手の尊厳を守りながら安心感を育むケア技法として、国内外で成果を上げています。福岡市をはじめ先進自治体で普及が進むこの取組は、袋井市においても検討に値するものです。また、認知症高齢者の行方不明が増加する中、地域や市民と連携した見守り体制の強化が求められている。袋井市ではQRコード付き見守りシールを導入しているが、運用上の課題も明らかになっている。制度を実効性あるものとするため、課題の検証と改善が必要である。さらには、認知症の方を支えるには、仕組みや機器といった「ハード」と、ケアや人との関係性といった「ソフト」の両面を強化することが重要である。制度があるだけでは安心できず、きめ細やかな対応と継続的な改善が必要で国の認知症基本法に基づき、自治体には基本計画の策定と関係機関との連携強化が求められており、袋井市の中長期的なビジョンと具体的な重点施策について確認する。 (1) ユマニチュードの普及について 認知症の人の行動・心理症状（BPSD）の発生を抑制し、認知症の人とその家族等の尊厳ある暮らしを守るために、フランス発祥のケア技法「ユマニチュード」の普及に積極的に取り組むべきと考えるが、本市の見解はどうか。 (2) 見守り支援の質の向上とQRコード運用上の課題について ア 現在の運用状況と、市として認識している具体的な課題は何か。 イ 見守りシールの認知度を高めることや、見やすさ・耐久性の向上、さらにスマートフォン操作に不慣れな方への対応など、今後どのような改善方針を考えているのか、市の見解を伺いたい。 (3) 認知症施策の総合的な推進について 市として、今後どのような基本方針で進め、特に重点的に取り組む施策は何か。市の考えをお示しいただきたい。				市長
2	農業を守る防災と気候変動対策について 近年の集中豪雨や大型台風により、農地の漏水や土壌流出、農業用インフラの破損など、地域農業に甚大な被害が生じている。特に老朽化した排水路や堆積土砂で貯水機能が低下したため池は、洪水被害や干ばつ時の水不足を深刻化させる要因となっている。こうした状況を踏まえ、堆積土砂の撤去や補修など適切な維持管理を行い、農業生産の安定と地域の災害リスク軽減を両立させることが重要である。また、気候変動による猛暑や長雨、干ばつなどが農作物の生育に多様で複雑な影響を与え、品質低下や病害虫の増加、収穫時期の乱れによって農業収益が不安定化している。特に夏場の水不足は作物の成長を阻害し、農家経営に大きな負担となっている。こうした課題に対応するため、遮光ネットや自動灌水システム、ICTを活用したスマート農業の導入支援や助成制度の充実など、農業者の適応力を高める環境整備が重				市長

質問順序	3	議席番号	9	質問者	鈴木 賢和
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
2	要である。 (1) 「災害に強い農業基盤の整備」について ア 排水路や用水路の改修、ため池の安全対策に加え、堆積土砂の撤去によるため池の貯水機能回復について、具体的な方針や取組をどのように位置付けていくのか。市の見解を伺いたい。 イ 袋井市内の農業地域における災害リスクの高い地域の把握・評価はどのように行っているのか。また、それらの地域に対する整備や対策の優先順位は、どのような基準で決定しているのか。市の見解を伺いたい。 ウ 近年注目されている「農業版BCP（事業継続計画）」の策定や、ICT技術を活用した遠隔監視による排水・灌水システムの導入など、先進的な災害対応技術が進展している。これらの技術をどのように取り入れ、実用化・普及を図っていく考えか。市の方針を伺いたい。 (2) 「気候変動と農作物への影響、そしてその対応策」について ア 市として、気候変動が袋井市内の農業に与える影響や将来のリスクをどのように認識しているのか。併せて、現状の課題と今後の見通しについてもお示しいただきたい。 イ 品種転換支援や施設整備助成、スマート農業の導入促進など、気候変動リスクに対応した施策をどのように位置付け、進めていくのか。その方向性について、市の考えを伺いたい。 ウ また、国や県の支援制度と連携し、農業者が気候変動への備えを強化できるよう、市としてどのような支援体制や啓発活動を構築していく考えか、併せて伺いたい。				市長

質問順序	4	議席番号	4	質問者	兼子 靖基
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	学校教育環境について 学校教育環境は、児童・生徒が学習や成長を遂げる上で基盤となる場所であり、教育内容だけでなく、施設・設備、人的資源、地域との連携など、多岐にわたる要素によって構成されます。近年、学校を取り巻く環境は複雑化しており、いじめや不登校、教員の負担増といった課題も浮き彫りになっています。 (1) 学校管理下・安全配慮義務について ア 通学路・通学中について伺う。 イ ネットいじめについて伺う。 (2) 児童・生徒への熱中症対策について伺う。 ア 現在行っている熱中症対策とその効果・課題について伺う。 イ 登下校中における熱中症の発生件数は。 ウ 猛暑日もしくは夏季における通学方法の考え方について エ 体育館の遮熱化・断熱化または空調設備について				教育長
2	部活動の地域展開について 学校教育の一環として行われる部活動は、異年齢との交流の中で、生徒同士や教員と生徒等の人間関係の構築を図ったり、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高めたりするなど、その教育的意義が高い。 (1) 地域展開における問題点、課題について ア 指導者の確保の見込みは。 イ 活動場所の確保について ウ 安全等の対策について (2) 地域展開を進める取組について ア 保護者・地域への周知・説明について イ 保護者の経済的負担・時間的負担について				教育長

質問順序	5	議席番号	19	質問者	山田 貴子
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	デジタル教育の現状について 1人1台端末は、国の事業であり、袋井市も1人1台端末の更新を予算に計上した以上は、子どもたち一人一人の豊かな学びを実現していかなければなりません。教育のデジタル化によって、子どもの学びが急激に変化しています。国は「個別最適な学び」「主体的・対話的で深い学び」を掲げて情報通信技術（ICT）の活用を推進しています。タブレットなどICTを活用して学ばせることが日常的になりました。そこでお伺いします。 (1) 学習面でどのような効果があり、課題があると認識されていますか。 (2) ICTの活用と学力に関わって「授業でICTを使う時間が長いほど、学習到達度が下がる」「ICTの活用で、読解力や数値的リテラシー、自分の頭で考える力が低下する傾向がある」との見解の報道を目にすることがあるが、袋井市の子どもたちはどうでしょうか。お伺いします。 (3) 計算や漢字を学ぶにあたって、何も考えずに解答の選択肢を押してみる、分からなくても正解が出ればよい、という子どももいたりゲーム感覚でやっている子もいると考えられます。漢字練習もタッチペンや指でなぞる程度で済ませているので、鉛筆を握ってノートに書く経験が減り、ミミズがはうような筆圧の弱い文字しか書けない子が増えていると聞きました。その点についてはどう指導していますかお伺いします。 (4) 漢字など形をしっかりと覚えるものは紙のノートで練習し、反復学習などは、AIドリルで、全てデジタルになってしまわないほうがいいと思いますが、その点についてお伺いします。				教育長
2	茶振興に係る企業との連携について (1) 茶産地育成事業に取り組んでみてはいかがでしょうか。 (2) 伊藤園が開催する「大茶会」を誘致してみてはいかがでしょうか。 (3) 浅羽之荘茶産地遺構PR支援 (4) お茶文化を創造する事業を提案するがその考えはどうか伺う。 (5) 袋井市茶文化資料館との連携強化についてどう考えているのかを伺う。				市長
3	袋井市職員の育児休業取得率について 出生時育児休業（通称：産後パパ育休）は、子どもが3歳になるまで取得できる通常の育児休業とは別に、主に父親が、子どもの出生後8週間以内に取得できる制度で、2022年度に創設されました。そこで伺います。 (1) 男性職員の産後パパ育休か通常の育児休業、または両方を取得した人の合計を伺う。 (2) 女性職員の取得率を伺う。 (3) 育児休業は、取得しやすい状況か。また、育児休業を取得した職員が				市長

質問順序	5	議席番号	19	質問者	山田 貴子
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
3	所属する職場の業務に支障のないよう、どのような配慮をしているのか。 (4) 国は、2030年に2週間以上の男性の育休取得率85%の目標を掲げているが、本市における達成見込みは。				市長

質問順序	6	議席番号	6	質 問 者	金子 晃久	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	災害対策の取組について ここ数年、線状降水帯が発生し、大雨による河川の氾濫が各地で起こっています。議会でも幾度となく治水対策について話が出ています。また、旧浅羽においては、津波による水害も懸念されます。 (1) 二級河川蟹田川の河川改修についてお伺いします。 ア 川井地区、西地区、田原地区、この地域を水害から守るためにも、蟹田川の今後の整備方針をお伺いいたします。 イ 土橋工業用地開発事業について、雨水貯留機能として役割をなしている田が減ることで、さらに川の水位を上げてしまうのではないかと。 (2) ミネベアミツミの「未来のまち」を共に創り出す連携協定において、将来どのような計画でいるのかお伺いしたい。 (3) 防災訓練について ア ワークショップ形式や座学を通じて市民と知識を共有することが必要であると考えますが、その点についてどうお考えかお伺いします。 イ 外国人市民の防災訓練参加についてお伺いします。 (4) 浅羽地区の命山の現状についてと、将来の展望についてお伺いします。					市長
2	自治会の在り方について 自治会は、地域のつながりを守り、防災・防犯・環境美化などに取り組んでおります。しかし、最近では、生活の利便性の向上、価値観や生活スタイルの多様化、少子高齢化の進行などさまざまな社会環境の変化により、加入率は減少傾向にあります。自治会組織の運営自体が非常に厳しい状況となってきました。 (1) 加入率が低下している中で、加入世帯数は増加傾向のようである。その要因をお伺いします。 (2) 未加入世帯への加入促進は、各自治会の裁量に任せているのでしょうか。 (3) 外国人世帯の入会促進についてどのような取組をされていますか。					市長

質問順序	7	議席番号	3	質問者	夏目 幸彦
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	茶業の振興と荒廃農地対策 本市にとって茶業は基幹作物であり、これまでも市の前向きな支援がなされてきました。良質茶生産対策事業費補助金など支援策は活用されておりますが、担い手の高齢化や後継者不足、そして荒廃農地の増加が予測されるなど、将来への懸念は大きく、従来型の支援だけでは十分な課題解決につながらない恐れがあります。 (1) 抹茶への転換は将来に向けた活路の一つですが、時間も費用も要します。国の持続的生産強化対策事業や産地生産基盤パワーアップ事業に加え、市としてさらなる支援拡充を検討されているか伺います。 (2) 新規就農者の入口対策は進んでいるものの、就農後の安定的な収入確保、いわゆる出口対策が不十分と感じます。市独自の施策の検討を含めて新規就農者の育成に関する見解を伺います。 (3) 荒廃農地対策に関して ア 長期的な茶業振興のためには、基盤整備を含む大規模な土地改良が必要と考えますが、見解を伺います。 イ 集約が困難な荒廃茶園については、立地条件を踏まえた対策の検討も必要と考えますが、見解を伺います。 ウ 小笠山工業団地の北側に荒廃農地が広がっています。工業団地の拡大用地として利用するというのはいかがでしょうか。 エ 荒廃農地の解消は、単に他の作物への転換だけでは限界があります。笠原地区の中遠クリーンセンターに関する協定や丈夫な地盤のため地震に強いとされ、また想定を超えた津波の避難先・被害者受け入れが可能であり防災拠点としての役割強化、小池周辺整備計画など総合的に取り組むことで荒廃農地解消ができるのではないのでしょうか。見解を伺います。また、笠原地区における地域づくり・将来構想の策定にあたり、リビングラボなど行政と地域住民、企業、研究機関が共創する取組のテーマとして、農業や荒廃農地の利活用についても、取り上げてはどうかと考えますが、見解を伺います。				市長
2	持続可能な中東遠地域障がい者歯科診療の体制構築 平成25年、静岡県及び静岡県歯科医師会の委託を受け開始された5市1町の中東遠地域における障がい者歯科診療（医療）は、現在、5市1町が一部費用を負担しあって継続されていますが、費用面や従事する歯科医師の負担と高齢化、そして新たな認定医や協力医不足の懸念から継続が危ぶまれます。 (1) 障がい者歯科診療の必要性和重要性をどのように認識されているのか、伺います。 (2) 医療であると同時に改正児童福祉法、障がい者関連法案の観点から「障がい者福祉」と捉えることが必要だと考えますが、見解を伺います。 (3) 教育的側面を持つ臨床研修であっても、現実の勤務実態が「労働」と				市長

質問順序	7	議席番号	3	質問者	夏目 幸彦
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
2	しての性質を有していれば、研修医についても労働者性が認められるという判断が確定されました。この判例から類推して、中東遠障がい者歯科診療の在り方に関して問題はないか見解を伺います。 (4) 5市1町による中東遠地域障がい者歯科医療行政連絡会で、研修目的から持続性の高いスキームに移行することなど検討されているのであればその検討状況を伺います。 (5) 歯科医師確保のため、「静岡県歯科医療従事者バンク」を利用するには、報酬や就業場所・日時など就労条件を明示した求人情報が掲載されます。無報酬では応募は厳しいと思われます。継続のためにも5市1町で確保に必要な予算を負担せざるを得ないと思いますが、見解を伺います。				市長
3	可燃ごみ削減プロジェクトにおける草木回収所の利用拡大 本市が推進する「ふくろい5330運動」の目標達成に向け、要望のあった自治会へのコンテナ設置、春岡地区・梅山地区への草木回収所の設置がされました。利便性の高さから利用者が着実に増加しており、結果として中遠クリーンセンターへの直接搬入量も確実に減少しています。より回収効果を高めるために、既存の春岡・梅山両回収所において「回収日の増加」や「回収時間の延長」、あるいは住民ニーズに応じた「回収日・時間の見直し」を検討してもよいと考えますが、当局の見解を伺います。				市長

質問順序	8	議席番号	20	質問者	高橋 美博
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					答弁者
1	自治会長・自治会役員、自治会の負担軽減についての市の取組 住民自治の基礎組織としての自治会の役割は大変重要である。しかし、近年少子高齢化の進展、担い手不足など自治会活動への負担感が増している。時代に相応した対応が必要と考える。市の対応を伺う。 (1) 自治会長など自治会役員の負担軽減の取組 ア 働く高齢者が増加している。仕事と両立できるよう活動のスリム化が必要では。 イ 市主催の会議の削減、平日の会議を夜間へ移行はできないか。 ウ 自治会活動のデジタル化の支援はどうか。 エ 加入率低下の要因の分析と加入促進の対策はどうか。 (2) 河川愛護活動への住民参加や費用負担の軽減 ア 担い手の高齢化や減少により負担感が増している。市の対策はどうか。 イ 近年、業者に作業を委託する自治会が増えている。実態の把握はどうか。 ウ 市担当面積の増加の一方、作業従事者が不足している。多忙化の認識はどうか。 エ 県を交え、抜本的な制度の改正の論議が必要と考えるがどうか。 (3) 資源ごみ・不燃ごみ回収の住民負担の軽減 ア 本市の集団回収式の効果（費用・リサイクル率）の検証はどうか。 イ 当番などへの出役が住民や役員に負担となっていないか。 ウ 回収場所が遠く、老人や車を持たない人にとっては不便との声もある。集団回収方式からステーション方式への移行を検討をすべきではないか。				市長
2	生活弱者への支援 (1) 子ども食堂の取組への支援 子どもの居場所づくりやひとり親家庭の支援、多世代交流などを目的に、住民主体の活動により、実施箇所が全国で1万カ所を超すなど広がっている。本市の現状を伺う。 ア 子ども食堂についての市の認識はどうか。 イ 市内で設置・運営されている子ども食堂の実態を市は把握しているか。 ウ 子ども食堂の開設・運営に対して、市は支援・助成をする考えはないか。 (2) 生活保護利用者の尊厳を守る裁判への市の対応 安倍政権が2013年から3年間行った生活保護基準額の引き下げを最高裁が違法と判断した。本市の利用者2名も原告として参加、市も被告となっている。市の対応はどうか。 ア 市も国とともに真摯に反省し、利用者に謝罪することを求めるがど				市長

質問順序	8	議席番号	20	質問者	高橋 美博
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					答弁者
2	うか。 イ 直ちに基準を引き下げ前の水準に戻し、利用者の不利益を改めることを求めるがどうか。 (3) 外国人差別に対する対応 参院選ではSNSなどを使い「外国人が生活保護などで優遇されている」などの根拠のない情報を流された。誤った情報は外国人との差別と分断を煽るものとして看過できない。外国人への差別を許さず、共生し安心して暮らすことのできる袋井市を求める。 ア 外国人が多く居住する袋井市の首長として、市民に正確な情報を発信すべきでは。 (4) 生活困窮者を対象としたエアコン設置への助成 地球温暖化が着実に進行、今年も異常な猛暑が続きエアコンなしでは危険な状況になっている。このためエアコンの設置に助成する自治体が増えている。 ア 藤枝市は今年度から上限5万円の補助金制度を設けた。本市も実施すべきでは。				市長

質問順序	9	議席番号	5	質 問 者	鈴木 功三
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	デジタル地域通貨の導入による地域内経済循環の強化について 近年、大手資本やネット通販への消費行動の変化による地域内経済の資本流出や、少子高齢化と人口減少による地域の担い手の減少と消費の縮小などの課題に対応するため、全国的にデジタル地域通貨の導入が進んでいる。本市においても「地域内経済循環の強化」を進めていく必要があると考えることから以下の質問をする。 (1) 今後本市でも人口減少と消費の縮小が予想される中、デジタル地域通貨に対する認識と考えを伺う。 (2) デジタル地域通貨の先進事例についての研究の現在状況はどうか。				市 長
2	学校プールの老朽化対策と市民プール活用の方向性について 学校プールの老朽化と少子化の影響で児童生徒の減少が進む中、今後の施設需要と投資の妥当性について再検討が必要となっている。本市では市内の市民プールを学校水泳の場として活用する取組を一部で試行・本格導入しており今後の代替手段としての可能性を模索している。限られた財源の中で、次世代の教育環境の整備と施設活用の両立を可能にする制度設計を進めていくことが重要であると考えことから以下の質問をする。 (1) 令和3年、4年の市民プール活用の試行により見えた課題に対しての、現在の対策状況を伺う。 (2) 令和5年に策定された、袋井市立小中学校プール利活用のあり方に関する基本方針において「どの小学校でも効果的な水泳指導ができる授業環境の実現を目指す」とされているが現在の指導状況を伺う。				教育長

質問順序	10	議席番号	2	質問者	森岡 弘記
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					答弁者
1	小中学校体育館への空調設備設置について 近年の異常な猛暑により、市内小中学校の体育館では、授業や部活動に取り組む子どもたちが熱中症の危険にさらされています。さらに、災害時には多くの市民が避難する場であるにもかかわらず、現状では快適性や安全性を十分に確保できないという課題があります。国においては、全国の体育館への空調整備率が昨年9月現在で約2割にとどまっていることから、その整備ペースを2倍に加速する方針を示し、昨年12月には「空調設備整備臨時特例交付金」を創設いたしました。市長も先の2月定例会にて、この国の動きを踏まえて検討を進めていく旨を答弁されています。こうした状況を踏まえ、改めて本市における小中学校体育館への空調設備の必要性和、今後の具体的な取組方針について伺ってまいります。				教育長
	(1) 小中学校体育館への空調整備の必要性について見解を伺う。 (2) 空調整備に係る初期投資及びランニングコストの試算状況、費用を抑えるための整備手法の検討状況について伺う。 (3) 国の助成制度や周辺自治体の取組に対する本市の対応方針について伺う。 (4) 中長期的な整備計画(ロードマップ)をどのように描いているのか伺う。				
2	袋井市農業振興ビジョンの成果と今後の方向性について 袋井市は温暖な気候と長い日照時間を活かし、温室メロン・茶・米を中心に発展してきました。特にクラウンメロンは全国に誇るブランドとして確立されています。しかし一方で、農業産出額は平成17年度の約119億円から令和2年度には66億円と大きく減少し、農業者人口の減少や高齢化、後継者不足が深刻化しています。後継者が不在の経営体は約8割に上り、農業の持続可能性が強く懸念される状況です。その一方で大規模経営体の増加やスマート農業の導入、ブランド力強化など前向きな動きもあります。平成22年に策定され、平成28年に見直された農業振興ビジョンは一定の成果を上げてきましたが、その期間も終了し、現在新たなビジョン策定が進められています。そこで、新たな農業振興ビジョンの策定に向け、本市農業の成果と課題、今後の方向性について伺う。				市長
	(1) 農業振興ビジョンの成果と課題について これまでの農業振興施策の成果と課題をどのように評価しているか。 (2) 基幹作物の振興について 温室メロン・茶・米を中心とした基幹作物の現状と今後の振興方針はどうか。 (3) 担い手確保とスマート農業の推進について 後継者不足や高齢化にどう対応し、スマート農業・省力化の導入をどう支援するか。				

質問順序	10	議席番号	2	質問者	森岡 弘記
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					答弁者
3	海の安全宣言と沿岸部の復活について 本市においては、東日本大震災を契機として津波対策・防潮堤整備事業が進められ、袋井市の沿岸部においても12メートルの防潮堤が全国に先駆けて完成をいたしました。市民の皆さまの命を守るという最優先の使命において、大きな到達点に達したことは間違いありません。しかしながら、防潮堤が完成したからといって「完全な安全」が保障されるわけではありません。大切なのは、市として「ここまで進んだ」という到達点を広く市民と共有し、不安の払拭と次なる防災・減災への備えを進めることでもあります。そこで私は、本市が全国に先駆け「海の安全宣言」を発出することにより、市民の安心を高め、未来への歩みを示すべきと考えます。併せて、防潮堤完成によって失われた沿岸部の賑わいや交流の場の復活も、地域にとっては重要な課題であります。かつては海水浴や観光、地域イベントなどで賑わった沿岸地域は、防潮堤整備により人々の足が遠のいた現状があります。今後、防潮堤という安全基盤を前提に、いかに「海と共に生きるまち袋井」を再び創り上げていくか。沿岸部の活用と賑わいの復活は、地域振興・観光振興・次世代への誇りにつながる大きなテーマであります。以上の観点から、私は本定例会において「海の安全宣言」と「沿岸部の復活」に関する市の考えを伺い、市民に安心と希望を届ける取組を求めてまいります。 (1) これまでの地震・津波対策の成果と課題について 平成26年策定の「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づく取組を総括し、どのような成果と課題があるのか伺う。 (2) 命山の整備と住民意識の向上について 住民意識調査等に示された課題を踏まえつつ、命山を住民がより信頼し、安心して利用できる防災施設として定着させるための取組について伺う。 (3) 今後10年間の重点施策について 「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2023」に基づき、特に「避難生活の健全化」に関する具体的な施策について伺う。 (4) 海の安全宣言について 「海のにぎわい創出プロジェクト」を推進させていますが、防潮堤や命山の整備も進み、大きな節目を迎えています。特に静岡モデル防潮堤は本市区間が先行して完了しました。この成果を市民と共有するため、まずは袋井市自らが「海の安全宣言」を行うことについて、市長の見解を伺う。				市長

質問順序	1 1	議席番号	1 8	質 問 者	大場 正昭
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	介護保険制度の現状と今後の課題について 今後、急速な高齢社会を迎える中、全国の各市町村における介護保険料の引き上げは避けて通ることはできないことと思う。その上昇ベースを少しでも抑えるために、地方自治体として果たすべき役割は何か、伺う。 (1) 袋井市の介護保険の現状・認識について ア わが市における、要介護（要支援）認定者数及び介護給付費の直近の推移と、今後の推計についてはどうか。 イ 現在の介護保険制度に関する課題の認識について、市民の声として多く寄せられているものがあるか。 ウ 年金収入のみで生活されている方など、低所得者層にとり、現在の保険料負担が重いとの声も聞かれるが、市として、低所得者層へのさらなる軽減策や、きめ細やかな相談体制の構築についての考えはあるか。 (2) 介護人材の確保と定着、働きがいについて ア 全国的に介護人材の不足や離職率の高さが課題となっているが、当市における介護人材不足の状況はどうか。また、市として、介護職員が長く働き続けられるような魅力ある職場環境づくりを支援するための取組、例として、研修制度の充実、メンタルヘルスサポートなどの考えはあるか。 イ さらに、元気な高齢者が介護の分野で活躍できるような機会の創出や、介護ボランティア制度のさらなる普及に向けた利用促進の取組はどうか。 (3) 介護サービスの質と多様性、地域包括ケアシステムについて ア 地域の実情に応じた、きめ細やかなサービス提供のため、どのような視点でサービスの「質」と、「多様性」の確保に取り組んでいるか。 イ 地域包括支援センターはその地域の包括ケアシステムの要であるが、その機能強化に向けた、わが市独自の取組はあるか。また、多職種連携をより円滑に進めるための具体的な取組があるか。 ウ わが市において、介護保険外サービスの情報提供や、利用促進に向けた取組、もしくは新たなサービス創出への支援はどうか。 (4) 介護予防と健康寿命延伸に向けた取組について ア わが市における介護予防事業の具体的な内容と、その成果をどのように評価し、今後さらに強化していくのか。 イ 市として、高齢者が主体的に介護予防に取り組めるような環境整備や、地域での通いの場づくり、多様な交流機会の創出に向けた、具体的な支援策や、外出の困難な高齢者へのアプローチについて、どのような工夫をしているか。				市 長
2	迅速かつ効果的な災害初期対応体制の確立について 近年、全国各地で大規模な自然災害が頻発しており、袋井市においても、南海トラフ巨大地震や集中豪雨など、さまざまな災害リスクを抱えている。				市 長

質問順序	1 1	議席番号	1 8	質 問 者	大場 正昭
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
2	そこで、わが市における災害時の初期対応体制の現状と課題を明確にし、市民の安全・安心を確保するためのより実効性のある対策について、伺う。 (1) 災害発生時の情報伝達体制について ア 災害が発生した場合、市民へ情報を伝える手段として、迅速、確実に情報を届けるため、現在どのような方法を考えているか。また、高齢者や障がい者、外国人など、情報弱者に対する情報伝達の方法についてはどうか。 イ 熊本地震や能登半島地震などの事例を教訓に、袋井市では情報伝達の方法を多様化し、ＩＣＴを活用した情報配信など、新技術の導入を検討しているか。 ウ 災害時のデマや誤情報の拡散防止対策として、市としてどのような対策を考えているか。また、市民に正確な情報を届けるための方法はどうか。 (2) 避難所の開設・運営について ア 災害発生時、指定避難所は迅速に開設される体制が整っているか。特に、夜間や休日などの開庁時間外の対策についてはどうか。 イ 避難所の運営において、避難者のプライバシー保護や性別・年齢・国籍に応じた配慮、ペットとの同行避難など、多様なニーズへの対応は計画されているか。また、これらのニーズに対応するための人材育成や人員の確保はどのように進めているか。 ウ 市指定避難所以外に、地域の公会堂や福祉避難所など、さまざまな避難施設があるが、それぞれの役割や連携体制についてはどうか。また、市民への周知啓発は十分に行われているか。 (3) 物資供給・ロジスティクスについて ア 災害発生時における食料、飲料水、生活必需品などの物資供給体制はどのようになっているか。具体的には、備蓄状況や市内全域での物資を継続的に供給できる体制が確保されているか。 イ 支援物資の受け入れ、仕分け、配送に関して、円滑なロジスティクスを確保するための課題やその解決策についてはどう考えているか。また、民間事業者との連携について、どのように実施するか。 ウ 食料アレルギーや宗教上の理由など、配慮が必要な避難者への物資供給に対して、市としてどのような対応を考えているか。 (4) 職員の初動対応体制について ア 災害発生時における職員の初動対応マニュアルの整備状況と、訓練の実施状況はどうか。特に、指揮系統の確立、役割分担の明確化、情報共有の徹底について、市の状況はどうか。 イ 地域住民、自主防災組織、ＮＰＯ法人、企業など多様な主体との連携強化のため、情報の共有が重要であるが、市ではどのような取組を行っているか。 ウ 災害ボランティアの受け入れ体制について、発災直後から円滑に活動できるよう、どのような準備を進めているか。				市 長